

貸借対照表

令和元年10月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	193,978,509	流動負債	56,229,086
固定資産	684,700,144	固定負債	689,914,052
有形固定資産	618,943,137	引当金	8,959,000
投資その他の資産	65,757,007	負債の部合計	755,102,138
		純資産の部	
		株主資本	123,576,515
		資本金	8,000,000
		利益剰余金	115,576,515
		利益準備金	2,000,000
		そのた利益剰余金	113,576,515
		純資産の部合計	123,576,515
資産の部合計	878,678,653	負債及び純資産の部合計	878,678,653

損益計算書

自 平成30年11月 1日
至 令和 1年10月31日

(単位:円)

科 目	金 額
売上高	615,774,173
売上原価	502,247,360
売上総利益	113,526,813
販売費及び一般管理費	113,085,835
営業利益	440,978
営業外収益	2,033,536
営業外費用	1,872,887
経常利益	601,627
特別利益	443,789
特別損失	1
税引前当期純利益	1,045,415
法人税、住民税及び事業税	666,780
当期純利益	378,635

個別注記表

自 平成 30年11月 1日
至 令和 1年10月31日

- 1.この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。
- 2.重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1)資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法に基づく原価法を採用しています。
 - ②たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しています。
 - (2)固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法 ただし平成10年4月以降取得の建物(付属設備を除く)及び平成28年4月以降取得した建物付属設備並びに構築物については、定額法
無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
 - (3)引当金の計上基準
貸倒引当金 一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。
 - (4)収益及び費用の計上基準
収益については実現主義により、費用については発生主義により認識計上しております。
 - (5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - ①リース取引の処理方法
リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
 - ②消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。
- 3.貸借対照表に関する注記
 - (1)有形固定資産の減価償却累計額 566,996,950円
 - (2)受取手形裏書譲渡高 3,216,836円
- 4.株主資本等変動計算書に関する注記
当期末株式数(発行済普通株式) 160株

株主資本等変動計算書

自 平成30年11月1日 至令和1年10月31日

(単位:円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
			任意積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,000,000	2,000,000		113,197,880	115,197,880	123,197,880	123,197,880
当期変動額							
剰余金から純備金へ							
当期純利益				378,635	378,635	378,635	378,635
当期変動額合計	0	0		378,635	378,635	378,635	378,635
当期末残高	8,000,000	2,000,000		113,576,515	115,576,515	123,576,515	123,576,515